



2019年5月30日

各 位

会 社 名 スバル興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 永田 泉 治
(コード：9632 東証第1部)
問 合 せ 先 専務取締役管理本部長 松 丸 光 成
(TEL 03-3213-2861)

中期経営戦略策定に関するお知らせ

当社は、「中期経営戦略 2019-2022 TRY!2022」（2020年1月期～2022年1月期の3ヵ年）を策定し、2019年5月30日開催の取締役会において決議いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



中期経営戦略
2019-2022
TRY! 2022

2019年5月30日
スバル興業株式会社

はじめに

「中期経営戦略2019-2022TRY!2022」を策定いたしました。

主力事業の道路事業は、中期的な見通しが立てにくい業種ではありますが、2016年3月に策定した「中期経営戦略2016-2019」におきましては経営目標を達成し、当初目標を上回ることができました。

引き続き、当社がさらなる企業価値の向上を図るためには、将来の会社の目標とそれに向けた戦略を開示することにより、自らに規律を課し、全役員・従業員で、これを実現するため全力を尽くすことで、企業としての社会的責任を果たすことが重要だと考えます。

なお、2019年3月に発覚しました、当社子会社元役員による不祥事案を真摯に受け止め、当社グループ全体においてコンプライアンス教育を徹底するとともに、当社における子会社管理体制の強化を図り、役職員一丸となって再発防止に努めてまいります。

ステークホルダーの方々には、これまで以上にご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長
永田泉治



【目次】

はじめに	2
会社理念と事業内容	3
中期経営戦略 TRY!2019 振り返り	
・概略	4
・経営数値目標	5
・資本政策	6
中期経営戦略 TRY!2022	
・基本方針	8
・経営数値目標	10
・セグメント別	11
資本政策の方針	15
参考資料	
・主な事業拠点とグループ会社	16
ご注意	17

会社理念と事業内容

会社理念

当社は創業以来、「**社会に奉仕すること**」を企業理念として、道路事業、レジャー事業、不動産事業の経営を行っており、道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図るとともに、レジャー事業を通して豊かな生活を提供し、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

セグメントと主な事業

道路関連事業



道路・河川 工事
道路・河川 保全作業
保全・環境 製品販売
高速道路 売店営業
太陽光発電事業

レジャー事業



映画興行
飲食店経営
飲食物品販売
マリナー運営

不動産事業



賃貸ビル経営
賃貸倉庫経営
賃貸駐車場経営

【中期経営戦略2016-2019 TRY!2019】振り返り(概略)

2017.1月期(2016.2.1～2017.1.31)～2019.1月期(2018.2.1～2019.1.31)

経営数値目標 (連結)

売上高 220億円
営業利益 20億円

経営戦略

- 道路関連事業
 - 体制の強化
 - 維持管理業務の確実な受注
 - 大規模更新・修繕事業の受注
 - 技術開発の推進
 - 新たな事業へのチャレンジ
- レジャー事業
 - 感動を与える作品の上映
 - 既存店の強化、新店舗開店
 - 的確な商品提案
 - 新規マリナー運営受注
- 不動産事業
 - 計画的補修工事
 - 新たな不動産の取得

配当政策

1株当たり年間75円ベース資本効率の高い経営
(2017年8月1日 10:1株式併合後換算)

当社の主力である道路事業を取り巻く国内事業環境は、政府の成長戦略、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進などにより、インフラ整備が進められるなど、堅調に推移するものと予測され、加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、関連するインフラ整備が進められており、好調な事業環境が継続しました。

このような状況下、当社においては、道路事業の受注拡大に向けた体制を強化・維持することが、最も重要と考え、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

そして、レジャー事業、不動産事業の他に、中長期的な取組みとして新たな収益源を創出する「新領域事業」を模索し、M&Aとして2017年8月に橋梁等の設計業務を事業の中心とする株式会社アイ・エス・エス社を傘下としました。

今後、より一層の事業シナジーを発展させ、企業価値を高めてまいります。

【中期経営戦略2016-2019 TRY!2019】振り返り(資本政策)

収益基盤の多様化推進

「新領域事業」を模索
M&A等の投資可能性の追求

収益基盤の多様化を推進するため、シナジー効果が期待できる新領域事業として、2017年8月橋梁等の設計業務を事業の中心とするアイ・エス・エス社をグループの一員としました。
業績への影響は売上高で17億円、営業利益で2億円の増を見込みました。

アイ・エス・エス グループ

中核会社：株式会社アイ・エス・エス

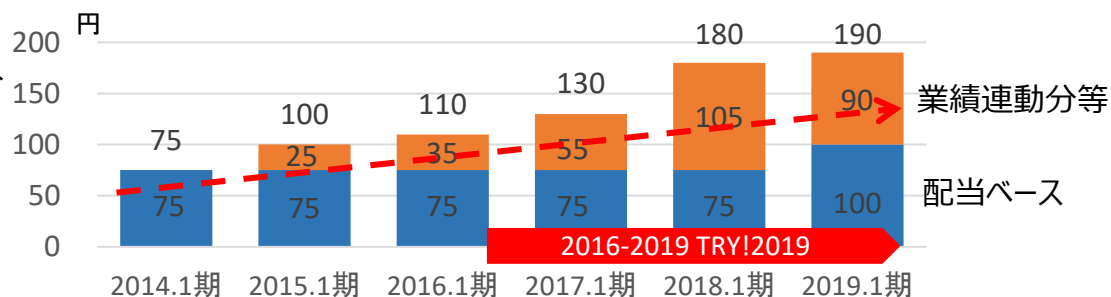
拠 点：東京都港区南麻布

事業内容：橋梁設計、保全技術事業、構造設計、建築設計、インフラマネジメント

配当政策

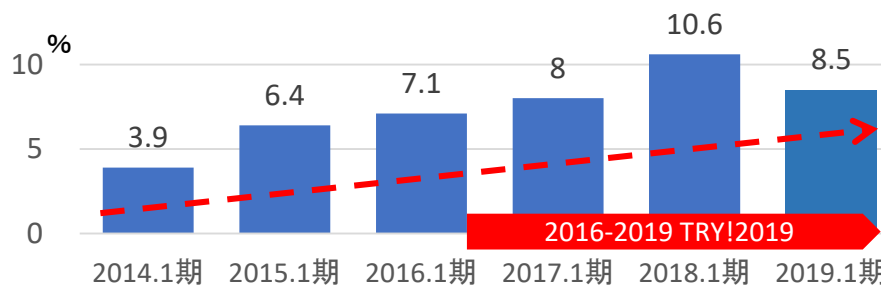
1株当たり年間75円※+業績連動分
(※2019.1月期から100円に変更)

2017.8月に10株につき1株の割合をもって実施した株式併合の影響を考慮した金額であります



ROE

資本効率の高い経営を目指す



中期経営戦略 TRY!2022

スバル興業株式会社

■ 中期経営戦略（基本方針）

【道路関連事業を重点に事業を推進する】

期待される道路関連の事業環境

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路インフラ整備(最終段階)
- 継続的に予想される道路・橋梁等の老朽化・長寿命化対策
- 2025年大阪万博に向けた、道路インフラ整備の拡大

国内における道路関連事業は上記の状況であることから、当社グループは今後3年間においては、主力事業である道路関連事業に重点を注ぎ、労働環境の整備に取り組むとともに、建設技能者の確保・育成に努め、設計業務から工事施工まで一貫して受注できる体制の強化を進め、事業拡大に努めてまいります。

また、不動産事業およびレジャー事業においては、堅実な事業運営で安定的な収益の確保に努めるとともに、M & A等の投資可能性も追求し、収益基盤の拡大に努めてまいります。

中期経営戦略（基本方針）



不動産事業

- ・計画的補修工事
- ・新たな不動産の取得

道路関連事業

- ・受注拡大に向けた体制の強化
- ・維持管理業務の確実な受注
- ・大規模更新・修繕事業の受注
- ・技術開発の推進
- ・新たな事業へのチャレンジ

レジャー事業

映画興行（2019年10月で事業終了）

- ・良質でお客様に感動を与える作品の上映

飲食物販事業

- ・既存店の強化、効率化の推進
- ・的確な商品提案によるシェア拡大

マリーナ事業

- ・収益基盤の維持・拡大

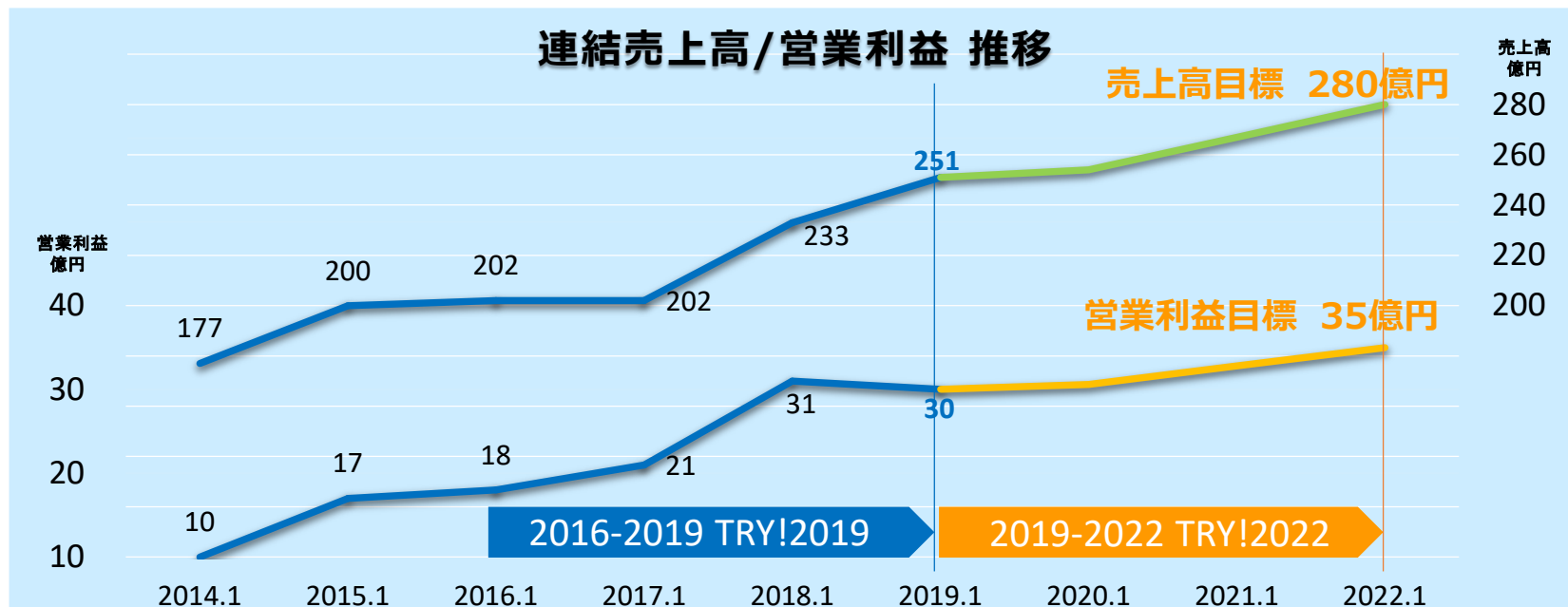


■ 中期経営戦略（経営数値目標）

2022年1月期（連結）

売上高 280億円
営業利益 35億円

経営数値目標を2022年1月期(連結)売上高280億円、営業利益35億円とし、直近2事業年度の成果をベースに様々な経営施策と効果的な投資を展開して目標の達成にトライします。



中期経営戦略（セグメント別）

道路関連事業

① 体制の強化

公共事業の増加によるインフラ整備、長寿命化の増加に対応すべく道路事業の業務や工事受注拡大に向け、土木技術者の養成や採用、資機材の充実した調達ルート確保、連携した協力会社の拡大を図り、体制の強化に努めてまいります。

② 受注目標

・維持管理業務の確実な受注（年間契約案件）

道路の維持管理業務では、日常業務において、異常構造物の早期発見と迅速な初動体制の構築を図り、安定した高品質な作業を行います。また、維持車両・機械を自社保有することで作業体制を整備するとともに、安全管理・品質管理の徹底により、確実な受注確保に努めてまいります。

・大規模更新・修繕事業等の受注（単発契約案件）

老朽化対策で各高速道路会社の大規模更新・修繕事業が計画され進められている中、当社の維持管理業務での経験や工法、保安規制等の実績を最大限に活用し、積極的な営業展開による受注拡大を図り、さらに2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や2025年大阪万博開催によるインフラ整備が進行していく状況下で、当社グループの強みを活かし、設計業務から工事施工まで一貫した受注に繋がります。

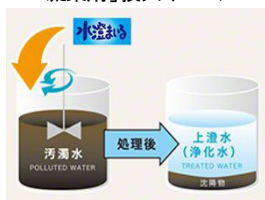
中期経営戦略（セグメント別）

道路関連事業

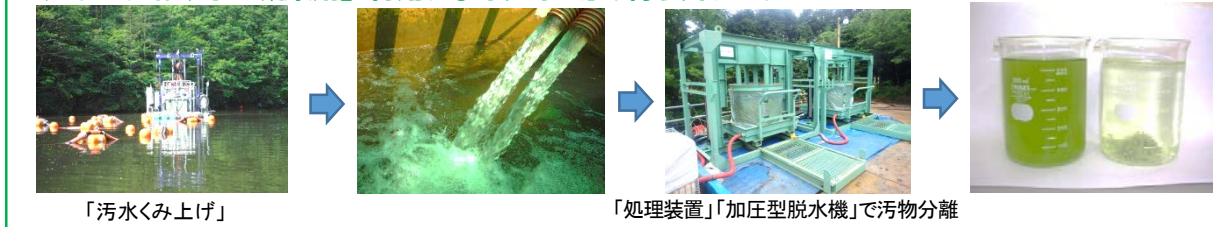
③ 技術・製品開発（環境対策）の推進

環境事業では、当社開発製品として、排出汚泥凝集剤「水澄まいる」、工場排出オイル凝集剤「オイルフロック」、放射性物質等除去凝集剤「CS-80」、これらに当社開発「処理装置」、「加圧型脱水機」等の利用により、当社凝集剤を使用した「濁水処理システム」を確立したことにより、事業が拡大していることから、今後も積極的に営業活動を進めてまいります。

「凝集剤」投入イメージ



ため池における「凝集剤」利用によるアオコ等の除去イメージ



また、道路インフラの損傷に多く見られる鋼構造物の腐食に対応すべく、防錆材の研究開発等を進めております。鋼構造物のLCC（ライフ・サイクル・コスト）の低減に大いに寄与するものであると確信しております。

④ 新たな事業へのチャレンジ

当社の持つノウハウが活用できる道路管理施設等のコンセッション方式による委託業務への参入に向け、情報収集に努めてまいります。

中期経営戦略（セグメント別）

レジャー事業

① 飲食事業

都心とその周辺に立地、コストなどの条件の良い物件を見定めて、新規店舗の開店を目指すとともに、既存店のサービス強化、改装、効率化を推進し、収益の向上に努めてまいります。



② 物販事業

高速道路売店等への積極的な営業を推進し、取り扱い商品の多様化を図り、的確な情報収集を行い新規開拓に努めてまいります。



③ マリーナ事業

安全管理の徹底を強化し、東京夢の島マリーナは、新たなイベントを創出して、来場者の増加を図り、浦安マリーナは、船舶管理業務等の関連業務の受注に努めてまいります。



また、新規マリーナの運営を目指し情報収集に努めてまいります。

※ 映画興行は、2019年10月をもって有楽町スバル座の閉館に伴い、興行事業は終了となります。

中期経営戦略（セグメント別）

不動産事業

① 計画的補修工事

所有物件の計画的修繕工事を実施し、顧客の満足度を高め付加価値の向上を図ってまいります。

② 再開発

所有不動産の将来性、再開発を含めた収益向上性を総点検し、再開発や資産の入替を実施してまいります。

③ 新たな不動産の取得

将来性や収益の安定性を考慮した不動産戦略に則り、安定的な収益を生む不動産の取得に取り組んでまいります。



資本政策の方針

【基本方針】

当社は、株主資本コストを意識した経営戦略を通じて利益の向上に努め、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための自己資本の充実を図るとともに、資本効率の高い経営を目指してまいります。

【配当方針】

配当政策は、安定配当の維持を基本とし、**1株当たり年間100円の配当をベース**にし、業績が予想や目標をさらに上回って推移した場合には、**業績連動分として追加配当**も検討していく方針とし、株主還元の強化を図ってまいります。

参考資料

道路関連事業 主な拠点

- 営業所
 - ・本社営業部
東京都千代田区有楽町1-10-1
 - ・関西支社
大阪府大阪市北区末広町3-21
 - ・東北支店
宮城県仙台市宮城野区福室1-7-18
 - ・名古屋支店
愛知県名古屋市港区小割通1-4
- 東名高速道路 売店
 - ・鮎沢上りPA
 - ・鮎沢下りPA
 - ・駒門上りPA
- 小田原厚木道路 売店
 - ・大磯上りPA
 - ・小田原下りPA
- 首都高速道路 売店
 - ・代々木上りPA
 - ・八潮上りPA
 - ・川口上りPA
- 太陽光発電所
 - ・大塩第一太陽光発電所
 - ・大塩第二太陽光発電所
 - ・的形太陽光発電所

主な賃貸用不動産

- 吉祥寺スバルビル
武蔵野市吉祥寺南町1-6-1
- 新木場倉庫
東京都江東区新木場3-5-6
- 盛岡スバルパーキング
岩手県盛岡市盛岡駅前通3-50

主なグループ会社

- 株式会社東京ハイウェイ
東京都千代田区有楽町1-10-1
- ハイウェイ開発株式会社
東京都千代田区有楽町1-10-1
- 株式会社アイ・エス・エス
東京都港区南麻布5-2-32
- 京阪道路サービス株式会社
大阪市北区末広町3-21

レジャー事業 拠点

- 有楽町スバル座
東京都千代田区有楽町1-10-1有楽町ビル
- エトナマーレ – 南イタリア・シチリア料理 –
神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜バイクウォータ4F
- ドトールコーヒーショップ
 - ・大山サンロード店
東京都板橋区大山東町 5 2 – 2
 - ・新青山ビル店
東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル
 - ・大手町フィナンシャルシティ店
東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ
 - ・大宮駅前店
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-8-1 ベルヴェオフィス大宮
- ラ・ベルデ – イタリア料理 –
 - ・有楽町店
東京都千代田区有楽町 1-10-1 有楽町ビル
 - ・日比谷店
東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル
 - ・大手町店
東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア
- そば処 竹むら
東京都千代田区有楽町1-10-1 有楽町ビル
- ネイルクイック有楽町ビル店
東京都千代田区有楽町1-10-1 有楽町ビル
- マリーナ
 - ・東京夢の島マリーナ
東京都江東区夢の島3-2-1
 - ・浦安マリーナ
千葉県浦安市千鳥1番地



ご注意

本資料に開示されているデータや内容は、本資料発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

したがって、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【本件に関するお問い合わせ】
スバル興業株式会社 総務部
TEL 03-3213-2861
<https://subaru-kougyou.jp/>